

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年10月01日

計画の名称	横須賀市防災子ども安全まちづくり事業												
計画の期間	平成29年度～令和02年度(4年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	横須賀市												
計画の目標	久里浜地区において、津波災害等から住民の生命・財産を守るため、都市公園(くりはま花の国)に津波避難路として避難階段を設置するとともに、避難所に指定されている同地区小学校の周辺の通学路等(通学路及び小学校周辺の生活道路)において交差点のカラー化や通学路の合同点検等を行うなど、子どもの通学路等の安全対策を併せて実施することにより、防災性と子どもの安全性を総合的に向上させる。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	132	A	127	B	0	C	5	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	3.78	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	久里浜地区沿岸部における津波避難可能エリアカバー率向上を目指す。 津波避難路整備により久里浜地区沿岸部の常時避難可能エリアカバー率が向上する。	0%	%	63%
2	久里浜地区小学校周辺の通学路等において、交差点カラー化等を推進し、安全確保率の向上を目指す。 久里浜地区小学校周辺の通学路等における安全の確保率の向上。	83%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	都市防災総合推進事業（ 久里浜地区）	避難路整備（津波避難階段設 置）	横須賀市	■	■	■	■		127	—	
											小計						127		
											合計						127		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	歩行者安全対策事業	交差点カラー化、路側帯カラー化	横須賀市		■				3	—	
	公共施設周辺の交差点のカラー化及び歩道のない生活道路の路側帯カラー化により、自動車運転者に歩行者注意と減速を促す視覚的効果が得られ、安全性の向上が期待される。																		
	C13-002	都市防災	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	通学路合同点検事業	通学路標示板の設置	横須賀市		■	■	■		1	—	
	通学路標示板を掲示することで、交通事故防止について運転者に注意喚起するとともに、地域住民等にも通学路を周知して通学路安全対策に対する参加意識を高め、交通事故を抑止する。																		
	C13-003	都市防災	一般	横須賀市	直接	横須賀市	—	—	スクール・ゾーン電柱巻 標識設置事業	スクール・ゾーンの電柱巻標 識の設置	横須賀市		■				1	—	
	スクール・ゾーンにおいて電柱巻標識を設置することにより、交通事故防止について運転者に注意喚起することで、通学路の安全性が確保される。																		
												小計						5	
												合計						5	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30			
配分額 (a)	10	2			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	10	2			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	10	2			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					